

2019年3月期決算説明会

2019年5月22日

日本ヒューム株式会社
東京証券取引所
証券コード：5262

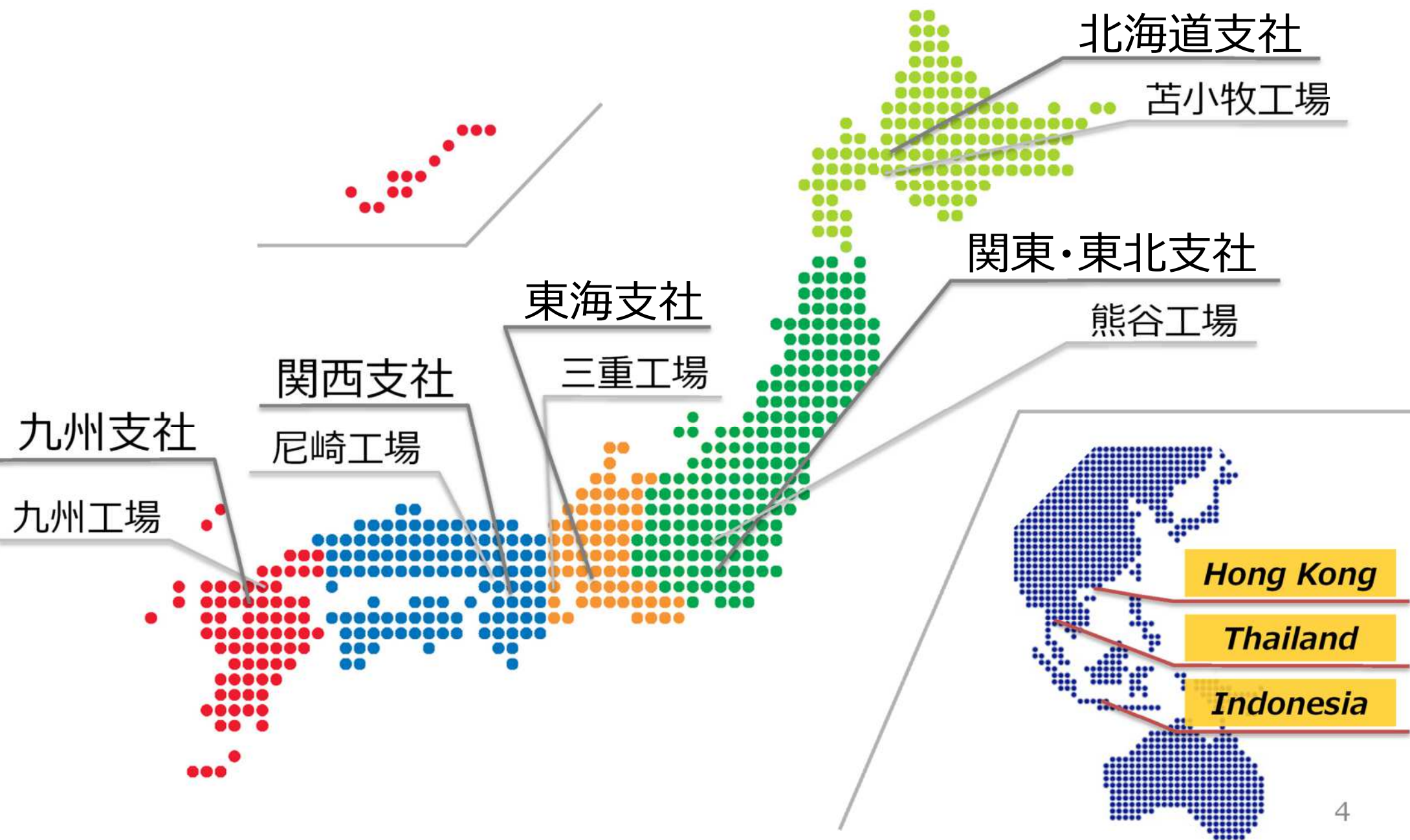
1. 会社概要
2. 2019年3月期業績説明
3. 2020年3月期業績予想
4. 中期経営計画EAJⅡの状況
(企業価値向上への取組み)
5. 株主還元の様況

会社名	日本ヒューム株式会社
設立	大正14年(1925年)10月20日
本社	東京都港区新橋5丁目33番地11号
代表者名	大川内 稔
資本金	52億5,140万円(平成31年3月現在)
従業員数	683名(平成31年3月現在)
営業品目	<ul style="list-style-type: none">・コンクリート二次製品の製造、販売・工事(杭、下水道関係)・不動産
自己資本比率	64.5%(平成31年3月現在)

事業全体図



営業・製造拠点



1. 会社概要
2. 2019年3月期業績説明
3. 2020年3月期業績予想
4. 中期経営計画EAJⅡの状況
(企業価値向上への取組み)
5. 株主還元の様況

2019年3月期業績説明

連結業績ハイライト

- コンクリート製品事業で堅調な売上推移
(3期連続増収、売上高過去最高を更新)
- 熊谷工場のセグメント・プレキャスト製品専用工場から初の雨水貯留管用RCセグメント出荷完了

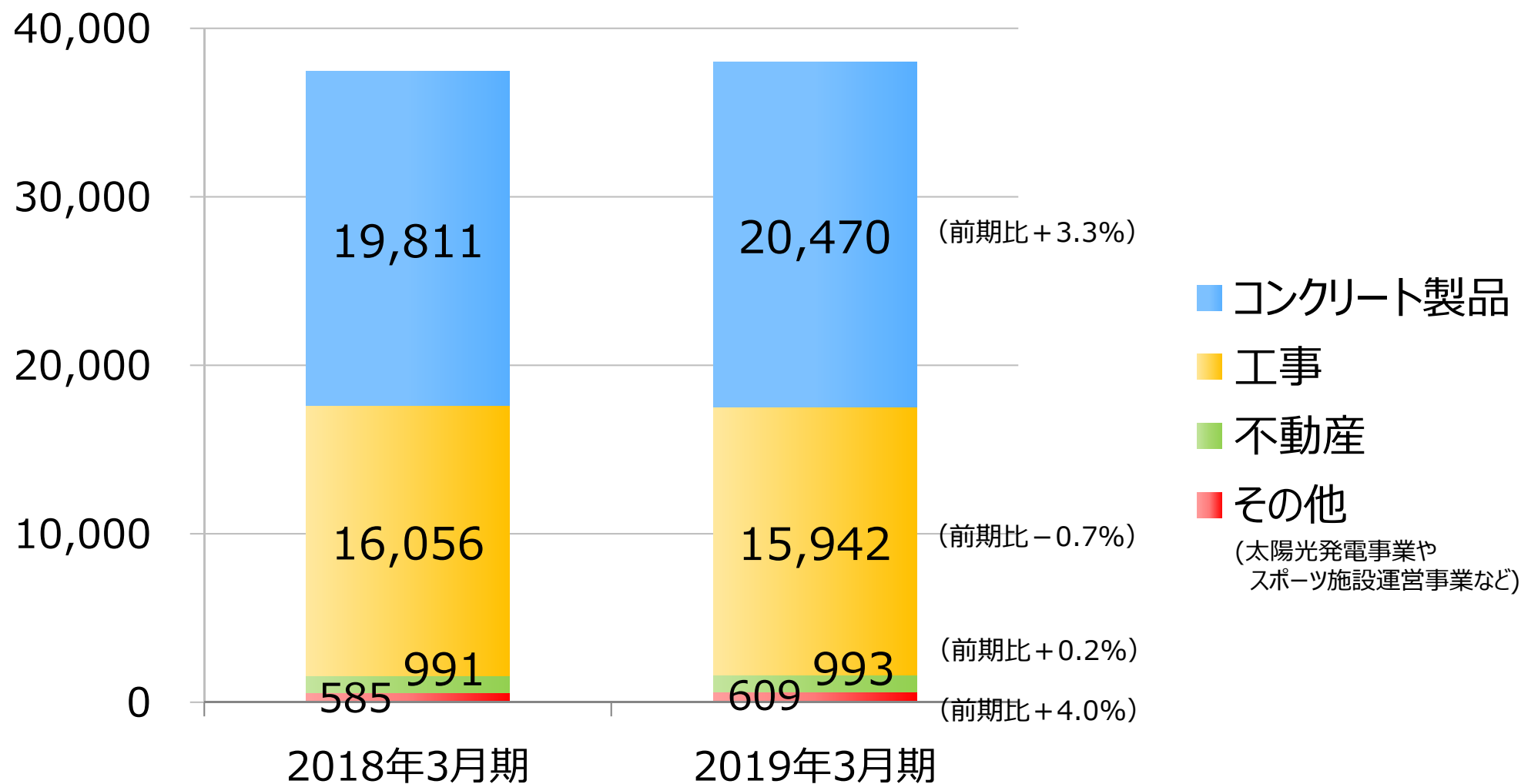
(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率	期初予想
売上高	37,445	38,015	570	1.5%	38,000
営業利益	1,678	1,670	▲8	▲0.5%	1,700
経常利益	2,211	2,579	368	16.6%	2,300
当期純利益(※)	1,651	2,053	402	24.3%	1,700

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

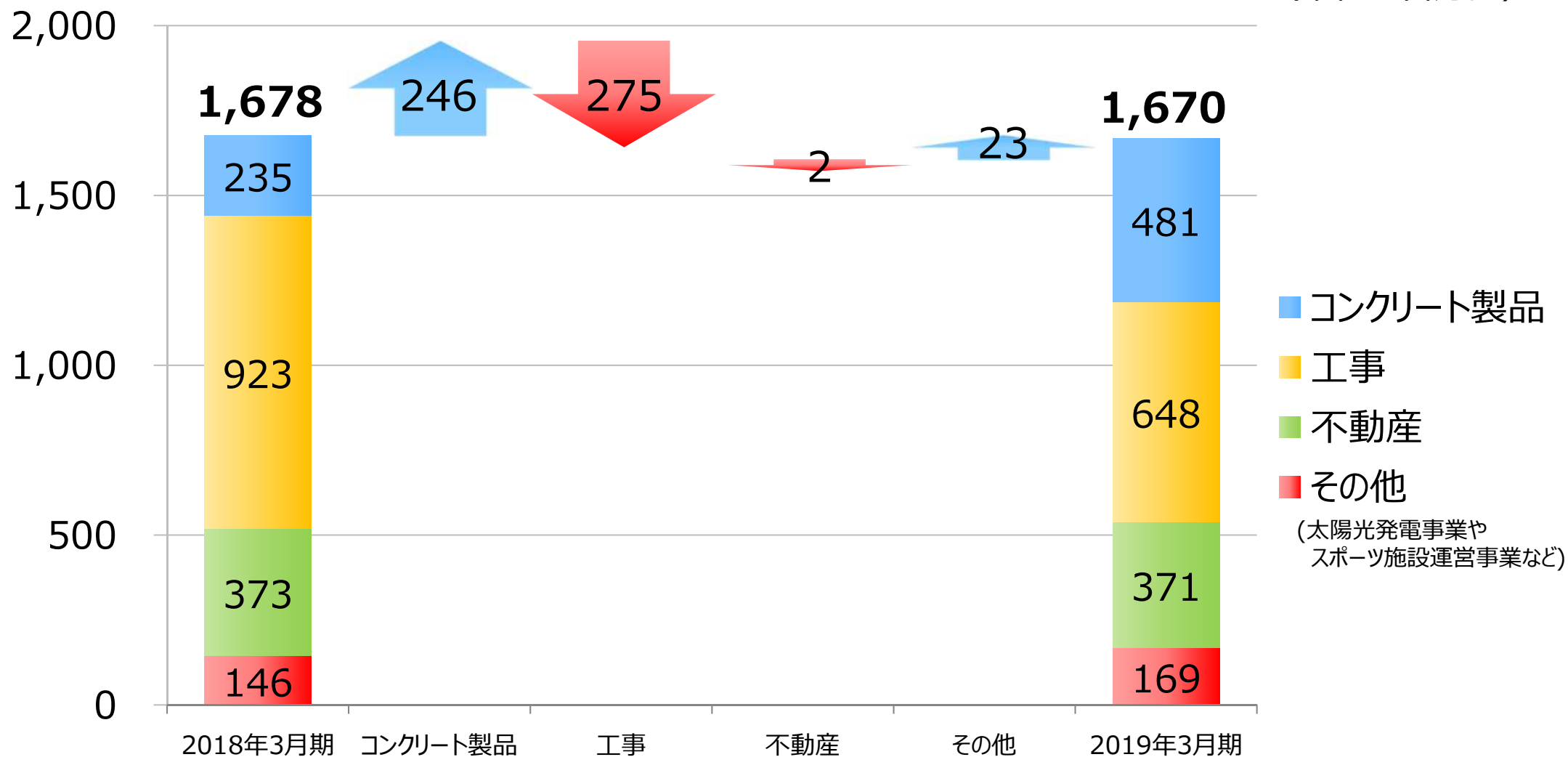
セグメント別売上高

(単位：百万円)



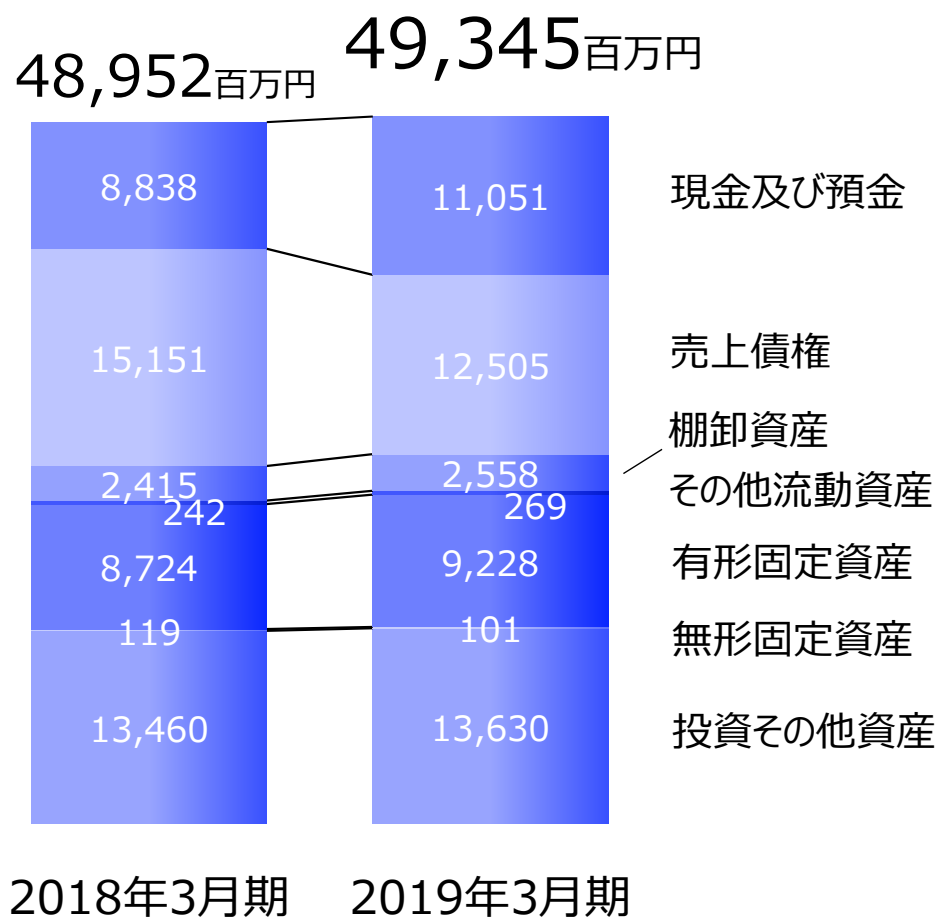
連結営業利益増減内訳

(単位：百万円)

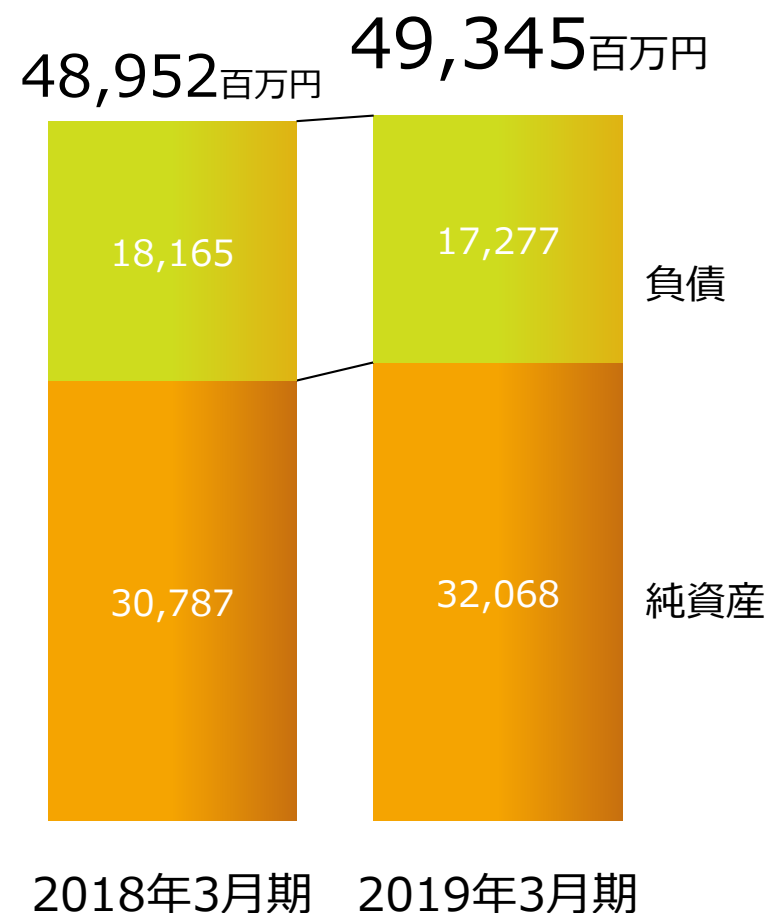


連結貸借対照表

資産



負債・純資産

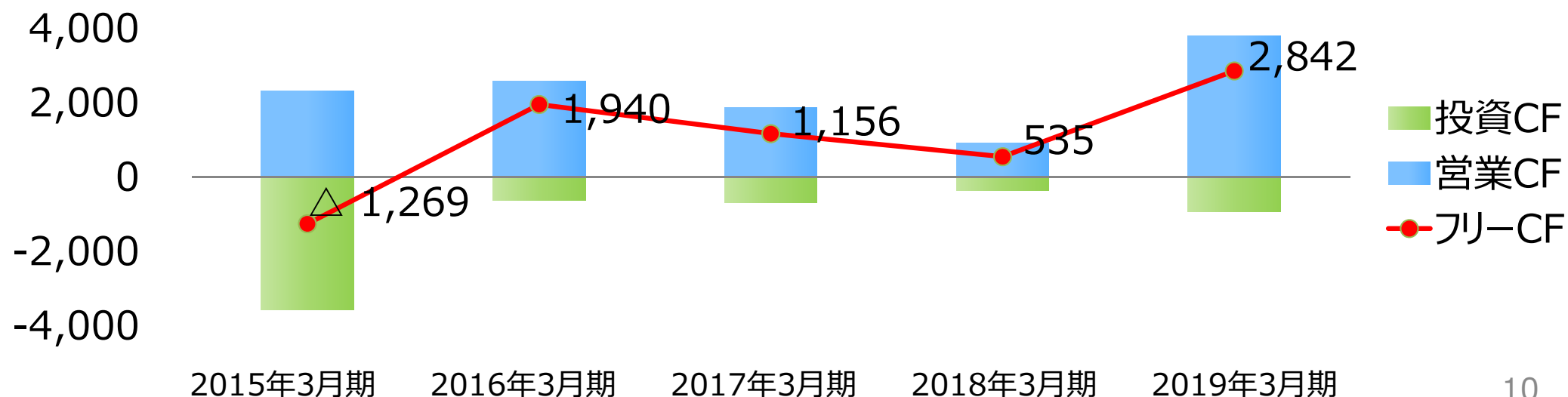


2019年3月期業績説明

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	899	3,793	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 363	▲ 950	▲ 586
フリーキャッシュ・フロー	535	2,842	2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 598	▲ 598	0
現金及び現金同等物の期末残高	8,778	11,010	2,232



設備投資推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
合計	742	343	1,158
コンクリート製品	530	154	167
工事	42	62	45
不動産	124	111	884
太陽光発電所等	-	-	-
全社共通	43	15	60

1. 会社概要
2. 2019年3月期業績説明
- 3. 2020年3月期業績予想**
4. 中期経営計画EAJⅡの状況
(企業価値向上への取組み)
5. 株主還元の様況

2020年3月期業績予想

業績見通し

- 国土強靱化計画・浸水対策事業の需要増による、ヒューム管関連製品やセグメント製品で売上拡大を見込む
- パイル事業では高速道路等の交通インフラの整備進展に伴う、物流倉庫関連工事での展開を見込む

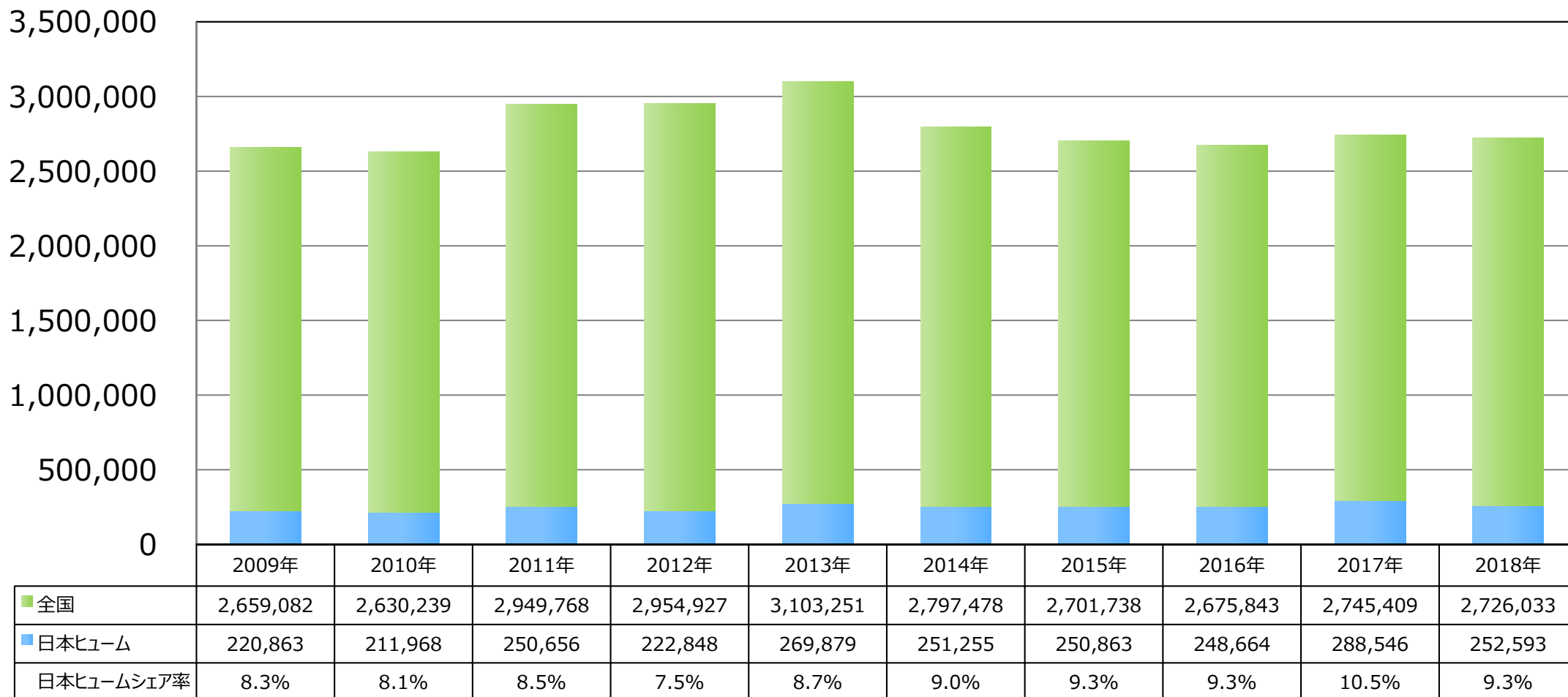
(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	38,015	39,000	985	2.6%
営業利益	1,670	1,700	30	1.8%
経常利益	2,579	2,400	▲179	▲7.0%
当期純利益 ^(※)	2,053	1,800	▲253	▲12.4%

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

パイル需要推移

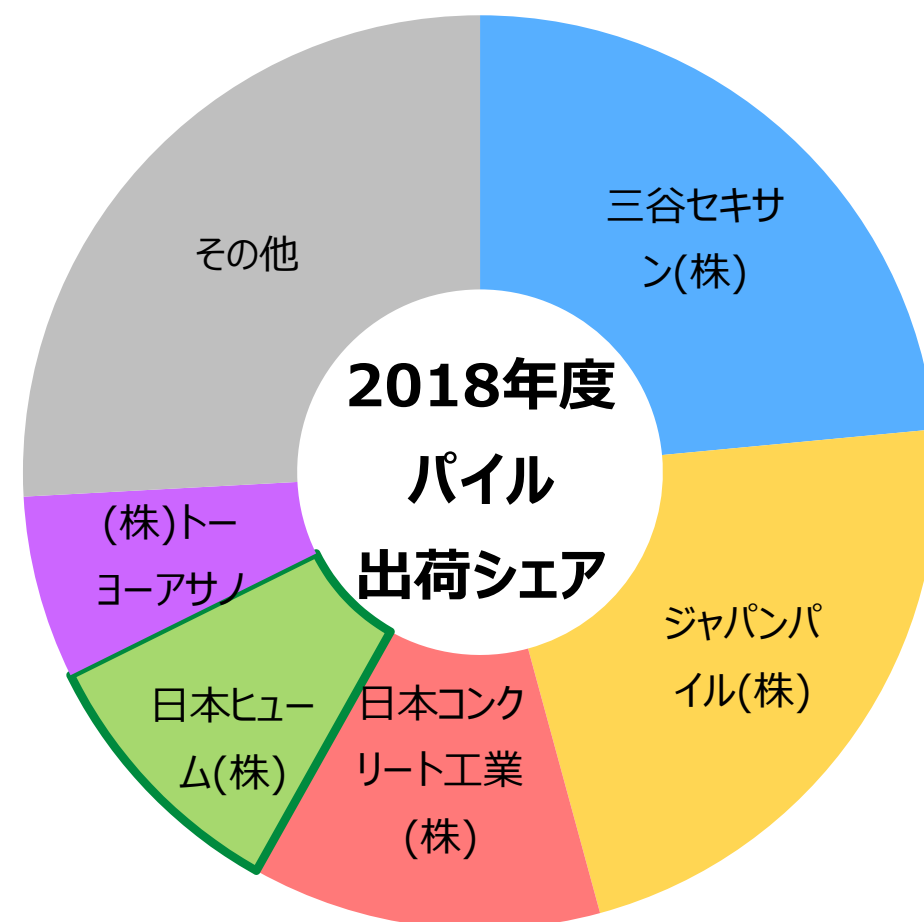
（単位：ton）



（出典：コンクリートポール・パイル協会資料より算出）

2018年度パイル出荷実績

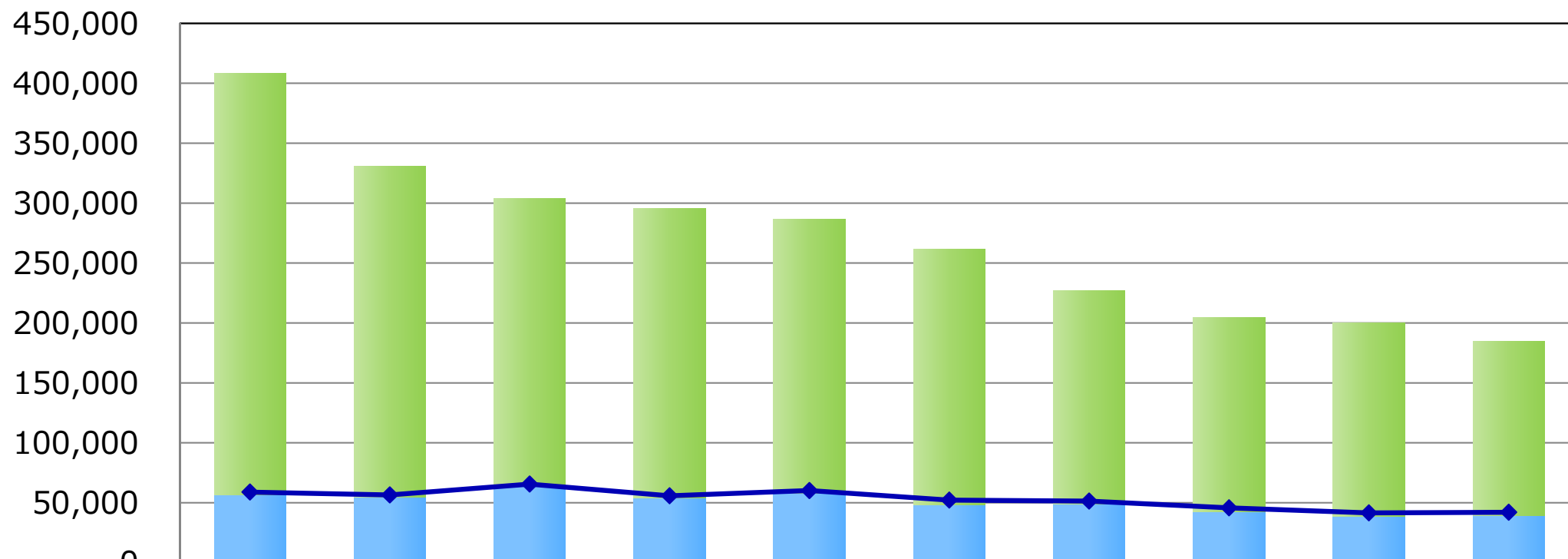
	会社名	出荷量 (ton)	シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	638,438	23.4%	-2.8%
2	ジャパンパイル(株)	617,453	22.7%	-0.5%
3	日本コンクリート工業(株)	334,077	12.3%	+2.9%
4	日本ヒューム(株)	252,593	9.3%	-1.2%
5	(株)トヨーアサノ	174,619	6.4%	-0.1%
6	前田製管(株)	107,461	3.9%	+0.6%
7	マナック(株)	105,817	3.9%	+0.9%
8	日本高圧コンクリート(株)	76,791	2.8%	+0.1%
	その他	418,784	15.4%	+0.1%
	合計	2,726,033	-	-



(出典：コンクリートポール・パイル協会資料より算出)

ヒューム管需要推移

(単位：ton)

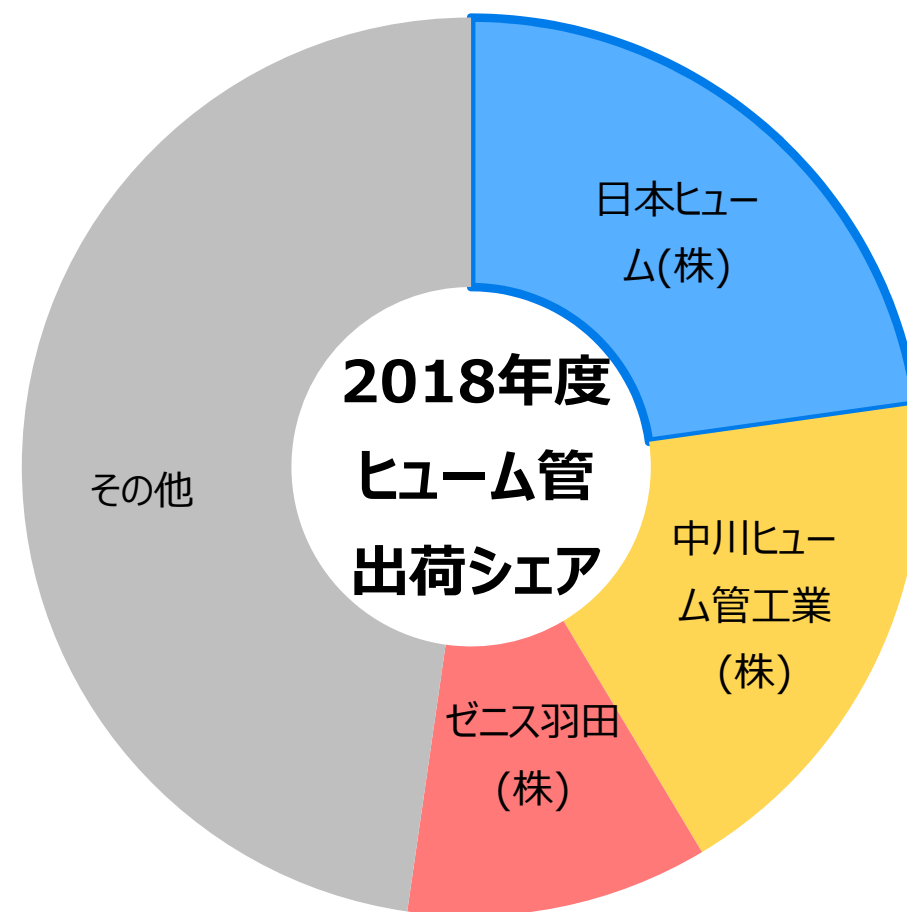


	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
■ 全国	408,163	330,705	303,686	295,288	286,538	261,630	227,203	204,896	200,138	184,450
■ 日本ヒューム	55,713	54,053	62,747	53,571	57,073	47,440	48,143	41,716	37,864	38,818
◆ 日本ヒュームGr	58,888	56,513	65,560	55,802	60,135	52,219	51,315	45,747	41,480	42,023
日本ヒュームGrシェア率	14.4%	17.1%	21.6%	18.9%	21.0%	20.0%	22.6%	22.3%	20.7%	22.8%

(出典：全国ヒューム管協会資料より算出)

2018年度ヒューム管出荷実績

	会社名	出荷量 (ton)	シェア	前年 同期比
1	日本ヒューム(株)	42,023	22.8%	+2.1%
2	中川ヒューム管工業(株)	34,351	18.6%	-0.0%
3	ゼニス羽田(株)	20,035	10.9%	+0.5%
	その他	88,041	47.7%	-2.6%
	合計	184,450	-	-



※日本ヒューム(株)の数値は、持分法適用会社である
東京コンクリート工業(株)（株式40%保有）の数値を含みます
（出典：全国ヒューム管協会資料より算出）

1. 会社概要
2. 2019年3月期業績説明
3. 2020年3月期業績予想
- 4. 中期経営計画EAJⅡの状況
(企業価値向上への取組み)**
5. 株主還元の様況

経営基盤強化戦略

中期経営計画		ESG経営			
基本戦略		E	S	G	対処すべき課題と取組み
① 目標管理機能の強化					
事業部門と経営の連携強化				●	モニタリング機能強化 ⇒経営陣による四半期毎の目標管理
② リスク管理体制の強化					
リスクマネジメント委員会の設置、ガバナンス強化				●	リスク管理強化 ⇒社外取締役の増員
③ 現場力の強化					
OJTの実施、働き方改革の推進			●		人材育成 ⇒外部生産方式の導入
④ 「見える化」による経営管理基盤の強化					
管理会計の強化				●	モニタリング機能強化 ⇒原価低減施策検討体制の強化
⑤ 計画的な人材育成、教育の強化					
系統的な教育の実施、メンター制度の導入			●		人材育成 ⇒階層別教育

競争力向上戦略

中期経営計画		ESG経営			
基本戦略		E	S	G	対処すべき課題と取組み
① 生産設備の戦略的な改善					
生産・施工現場における安全性の向上			●		労働環境の整備 ⇒パイル製造機の更新
② 調達、工事体制の戦略的な整備					
建設キャリアアップシステムの活用			●		労働環境の整備 ⇒建設キャリアアップシステムの登録
③ 次世代生産管理設備、工事管理設備の戦略的な取組み					
生産・施工現場におけるICT・IoTの導入			●		労働人口減少 ⇒ICTを活用した出荷管理

グループ成長戦略

中期経営計画	ESG経営			
基本戦略	E	S	G	対処すべき課題と取組み
① 事業領域拡大への戦略的な取組み				
老朽化が進行する上下水道の整備・更新		●		都市インフラの更新 ⇒下水道管・マンホールの更新拡大
再生利用可能エネルギー事業関連製品の提供	●			環境負荷軽減 ⇒風力タワーのコンクリート建造部門営業強化
② 注力事業への戦略的な取組み				
浸水対策・耐震・基礎事業の営業強化	●			大規模災害対策事業の推進 ⇒RCセグメント開発継手が実施工完了
道路・橋梁・鉄道事業でのソリューション提供		●		都市インフラの更新 ⇒道路・鉄道用の設計ソフト導入
建設現場生産性の向上に向けたプレキャスト製品の提供		●		労働人口減少 ⇒現場打ち物件のプレキャスト化提案
③ 次世代製品、工法開発の戦略的な取組み				
環境に配慮したコンクリート製品の開発・製造	●			環境負荷軽減
環境に配慮した施工法の開発	●			環境負荷軽減

■グループ成長戦略：注力事業への戦略的な取組み（浸水対策・耐震・基礎事業の営業強化）

【市場】 労働人口減少に伴うプレキャスト化の全国的な拡大（i-Construction）

注力製品であるセグメントは、全国工事件数の68%（※）が水関係の需要で推移

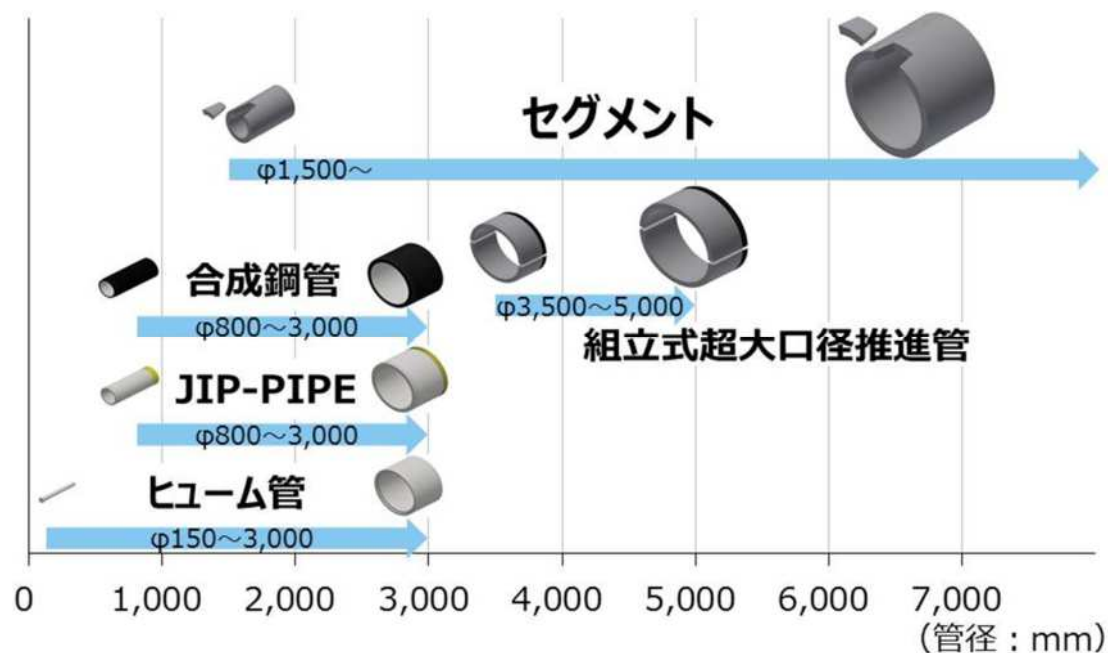
【現況】 浸水対策事業でのRCセグメントを中心とした受注拡大（4件の受注残）

【展望】 当社製品群を用いた浸水対策事業での営業展開の強化

※出典：シールド工法技術協会資料より算出



熊谷工場 セグメントヤードの様子



浸水対策事業で使用される当社製品群

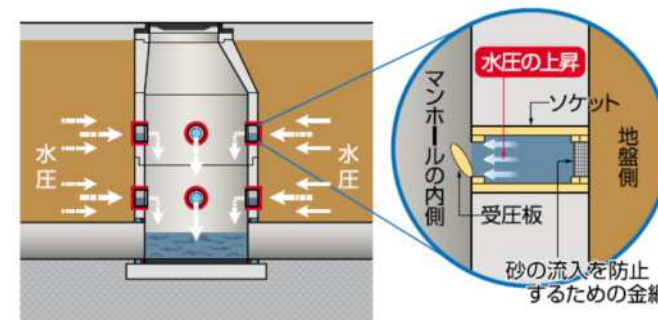
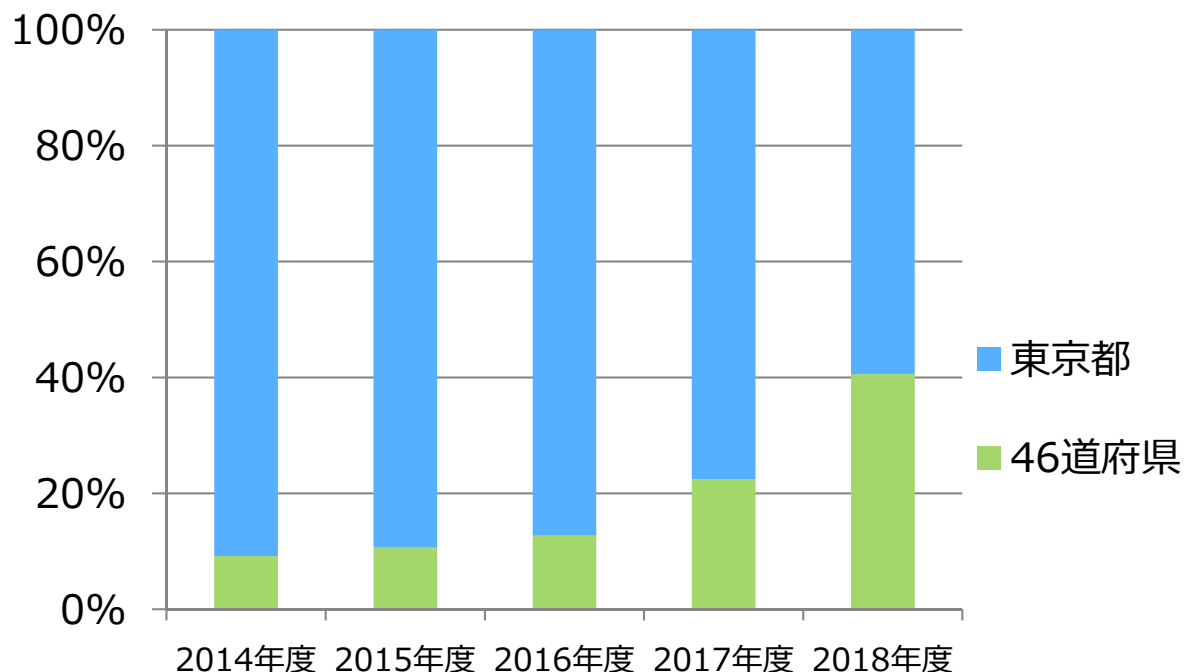
■グループ成長戦略：注力事業への戦略的な取組み（浸水対策・耐震・基礎事業の営業強化）

【市場】 2018/12/14 重要インフラの緊急点検で下水道管路に関する閣議決定

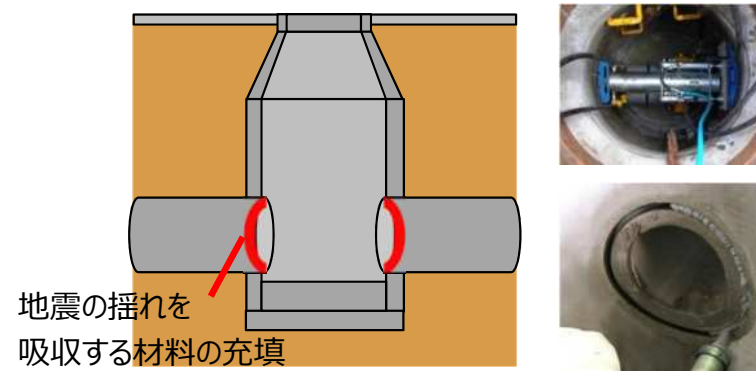
【現況】 東京都を中心としたマンホール浮上抑制、下水道管路耐震化事業の展開

【展望】 下水道施設耐震化需要に対する活動の全国展開

耐震事業の都・道府県別 当社売上割合推移



マンホール浮上抑制の仕組み（フロートレス工法）



既設下水道管耐震化の仕組み
（既設人孔耐震化工法）

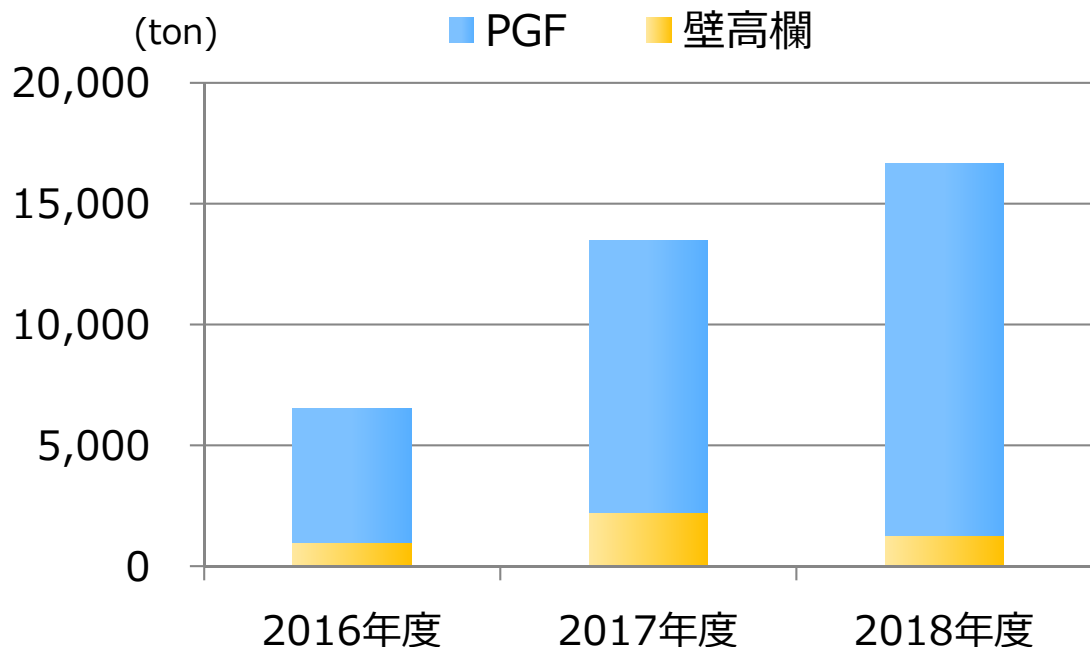
■グループ成長戦略：注力事業への戦略的な取組み（道路・橋梁・鉄道事業でのソリューション提供）

【市場】 老朽化を背景とした全国的な高速道路の大規模更新・修繕計画

【現況】 当社のPGF・壁高欄出荷量増加（前年比123%）

【展望】 PGF・壁高欄などのプレキャスト製品営業強化

当社PGF・壁高欄 出荷数量の推移



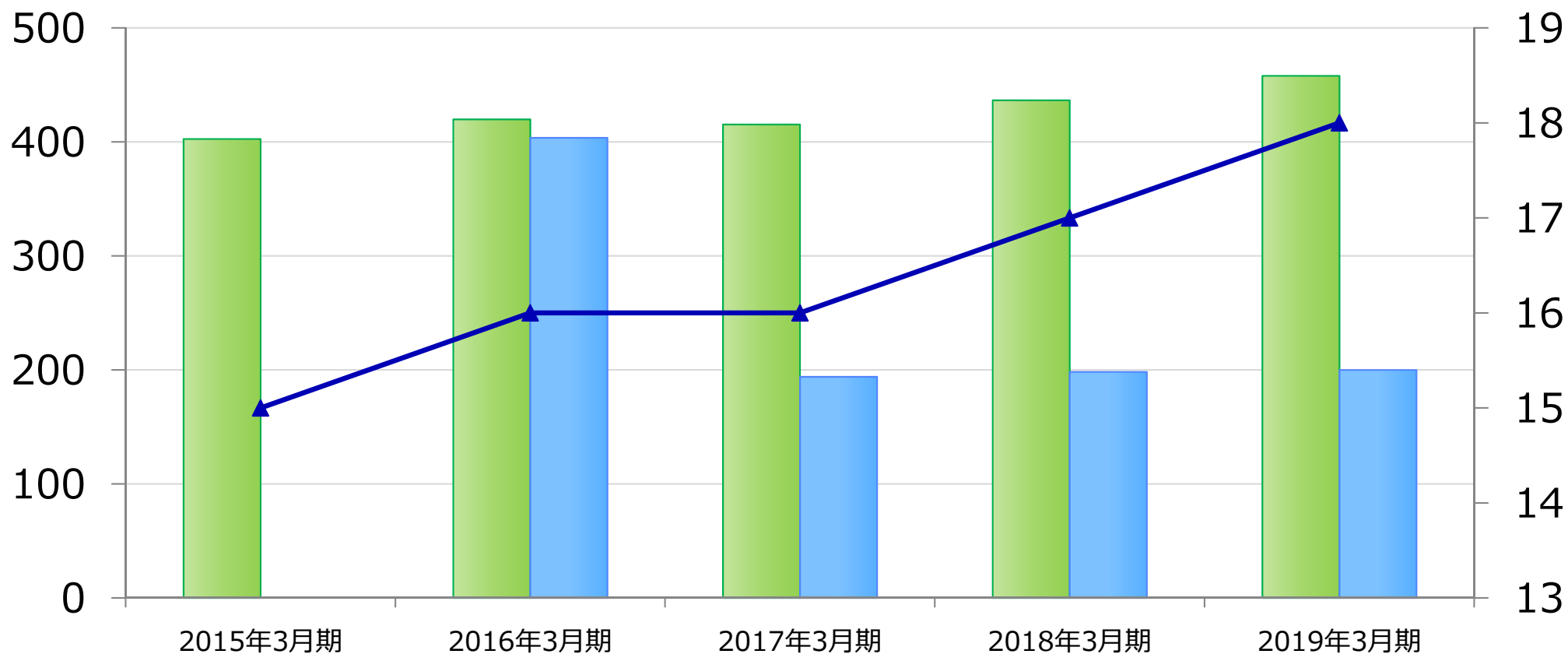
壁高欄 製品写真

1. 会社概要
2. 2019年3月期業績説明
3. 2020年3月期業績予想
4. 中期経営計画EAJⅡの状況
(企業価値向上への取組み)
5. 株主還元の様況

株主還元の様況

配当及び自己株式の取得様況

(単位：百万円) ■ 配当総額 ■ 自己株式取得額 ▲ 1株当たり配当額(右軸) (単位：円)



配当性向	11.0%	22.9%	29.3%	25.7%	21.7%
------	-------	-------	-------	-------	-------



NIPPON HUME
Group

【将来に関する記述等について】

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【数値表記について】

百万円未満は切り捨てで表示しております。そのため、一部合計数値が一致しないところがございます。